

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第108期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03(5793)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	会計決算部長 長谷川 貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03(5793)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	会計決算部長 長谷川 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	76,100	92,044	104,786	130,627	130,008
経常利益 (百万円)	2,853	3,339	4,774	5,123	4,255
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	856	1,629	2,188	1,577	618
包括利益 (百万円)	112	4,150	5,828	4,835	5,606
純資産額 (百万円)	35,106	38,512	39,751	43,357	35,069
総資産額 (百万円)	70,768	74,873	97,403	108,745	104,214
1株当たり純資産額 (円)	922.49	999.41	1,016.84	1,107.09	910.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	23.45	44.76	60.11	43.32	16.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.44	48.58	38.00	37.05	31.80
自己資本利益率 (%)	2.53	4.66	5.96	4.08	1.68
株価収益率 (倍)	30.06	14.30	10.75	19.99	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,376	947	6,487	10,111	11,152
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,511	6,568	11,978	8,799	7,955
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	649	1,633	5,477	1,984	1,183
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,178	7,710	8,177	11,528	13,015
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,301 [2,577]	6,521 [2,864]	7,444 [3,411]	7,808 [3,249]	8,242 [3,345]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5. 第108期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	56,186	56,314	57,856	54,705	51,345
経常利益 (百万円)	3,040	3,972	4,009	4,166	227
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	658	2,175	2,614	1,537	3,687
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	35,481	37,537	39,959	41,746	36,140
総資産額 (百万円)	62,450	60,587	70,753	78,620	76,411
1株当たり純資産額 (円)	974.85	1,031.34	1,097.89	1,146.99	992.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (9.50)	21.00 (10.50)	22.00 (10.50)	23.00 (11.50)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	18.03	59.76	71.81	42.24	101.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.81	61.96	56.48	53.10	47.30
自己資本利益率 (%)	1.85	5.96	6.75	3.76	9.47
株価収益率 (倍)	39.09	10.71	9.00	20.50	-
配当性向 (%)	105.4	35.1	30.6	54.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,041 [1,089]	1,075 [1,047]	1,146 [892]	1,168 [846]	1,172 [790]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第108期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社出資金評価損及び固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

昭和14年3月	東京都港区に大宮航空工業株式会社設立 埼玉県大宮市（現・さいたま市）に大宮製作所を建設 航空機機体部品を製造
昭和17年12月	茨城県古河市に古河製作所建設
昭和20年9月	竹田産業株式会社に商号変更 機械器具製造販売
昭和27年3月	三櫻工業株式会社に商号変更
昭和31年8月	小型モーターを製造
昭和36年10月	株式を東京証券取引所に上場（市場第二部）
昭和43年7月	滋賀県甲賀郡甲南町（現・甲賀市）に滋賀工場建設
昭和44年3月	株式会社三田製作所（現・フルトンプロダクツ工業株式会社）（現・連結子会社）設立
昭和45年3月	中部三櫻株式会社（現・連結子会社 平成16年9月解散決議）設立
昭和51年10月	福岡県嘉穂郡穎田町（現・飯塚市）に九州工場建設
昭和54年9月	インドネシアにP.T.サンオー インドネシア（現・連結子会社）設立
昭和55年7月	フィリピンにサンオー フルトン（フィリピンズ）インコーポレーテッド設立
昭和55年11月	米国にサンオー マニユファクチュアリング コーポレーション設立
昭和57年10月	埼玉県北埼玉郡北川辺町（現・加須市）に埼玉工場建設
昭和60年6月	マレーシアにユナイテッド サンオー インダストリーズ SDN.BHD設立
昭和61年6月	米国にハイセン インコーポレーテッド（現・サンオー アメリカ インコーポレーテッド） （現・連結子会社）設立
平成元年1月	クイックコネクター製造開始
平成2年6月	タイにエイブル サンオー インダストリーズ カンパニー リミテッド（現・エイブル サンオー インダストリーズ（1996）カンパニー リミテッド）（現・連結子会社）設立
平成2年8月	メキシコにサンオー インダストリアル デ メキシコ S.A.DE C.V.（現・連結子会社）設立
平成2年9月	マルチプロダクツ工業株式会社設立
平成2年12月	中国三桜株式会社（現・西日本三桜株式会社）（現・連結子会社）設立
平成3年5月	英国にプリストル ベンディング サンオー リミテッド（現・サンオー UK マニユファクチュア リング リミテッド）（現・連結子会社）設立
平成5年6月	ECD三桜株式会社（現・株式会社サンオーコミュニケーションズ）（現・連結子会社）設立
平成5年12月	茨城県古河市に本店移転
平成9年3月	タイにエイブル サニット インダストリーズ（現・連結子会社）設立
平成9年4月	インドにSTIサンオー インディア リミテッド（現・連結子会社）設立
平成9年12月	米国にサンオー オボニック パワー システムズ コーポレーション設立
平成10年8月	株式会社サンオーシステムソリューションズ（現・株式会社エス・エス・エス）（現・連結子会 社）設立
平成10年12月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成11年4月	中国に広州三櫻制管有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	中国に上海三櫻機械製造有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	ドイツにサンオー ヨーロッパ GmbH（現・連結子会社）設立
平成12年8月	タイにサンオーインダストリーズ（タイランド）カンパニー リミテッド（現・連結子会社）設 立
平成13年1月	フランスにサンオー ヨーロッパ（フランス）EURL（現・連結子会社）設立
平成15年7月	米国にサンオー エムティーシー インコーポレーテッド設立
平成16年2月	中国に三櫻（無錫）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年4月	中国に上海三櫻汽車管路有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	中国に三櫻（武漢）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	東京都渋谷区に本店移転
平成18年11月	ハンガリーにサンオー マジャール kft.（現・連結子会社）設立
平成21年3月	マルチプロダクツ工業株式会社を吸収合併
平成22年10月	中国に三櫻企業管理（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	中国に天津三櫻飛躍汽車部件有限公司（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	サンオー インディア プライベート リミテッドを設立
平成24年6月	ロシアにサンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニーを設立
平成24年8月	ベトナムにサンオー ベトナム カンパニー リミテッドを設立

平成24年10月	中国に三櫻（東莞）汽車部件有限公司を設立
平成24年10月	ロシアのサンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニーの全株式を取得
平成24年12月	三櫻企業管理（上海）有限公司の社名を三櫻（中国）投資有限公司に変更
平成25年 4月	ロシアにサンオー サンクトペテルブルク リミテッド ライアビリティ カンパニーを設立
平成25年 7月	ロシアにサンオー イジェフスク リミテッド ライアビリティ カンパニーを設立
平成25年 9月	中国に三櫻（重慶）汽車部件有限公司を設立
平成25年10月	ドイツのガイガー オートモーティブ GmbHの全株式を取得
平成26年 3月	韓国にサンオー コリア カンパニー リミテッドを設立
平成27年 1月	中国にガイガー オートモーティブ シェンヤン CO.,LTD.を設立
平成27年 5月	メキシコにガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. DE R.L. DE C.V.を設立
平成27年 8月	中国に三櫻（瀋陽）汽車部件有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループは、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社38社、関連会社3社により構成されており、自動車部品（スチールチューブ（二重巻鋼管、一重巻鋼管）をはじめとした各種チューブの応用加工製品）、電器部品（スチールチューブの応用加工製品）及び設備（自動車部品及び電器部品製造用）の製造・販売を主たる業務としております。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

当社が自動車部品の製造・販売を行っているほか、国内における関係会社フルトンプロダクツ工業株式会社他1社は自動車部品の製造を行い、当社へ納入しております。また、当社は各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(2) 北南米

米国における関係会社サンオー アメリカ インコーポレーテッド他3社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

(3) 欧州

英国における関係会社サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド、また、ドイツにおける関係会社ガイガー オートモーティブ GmbH他8社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

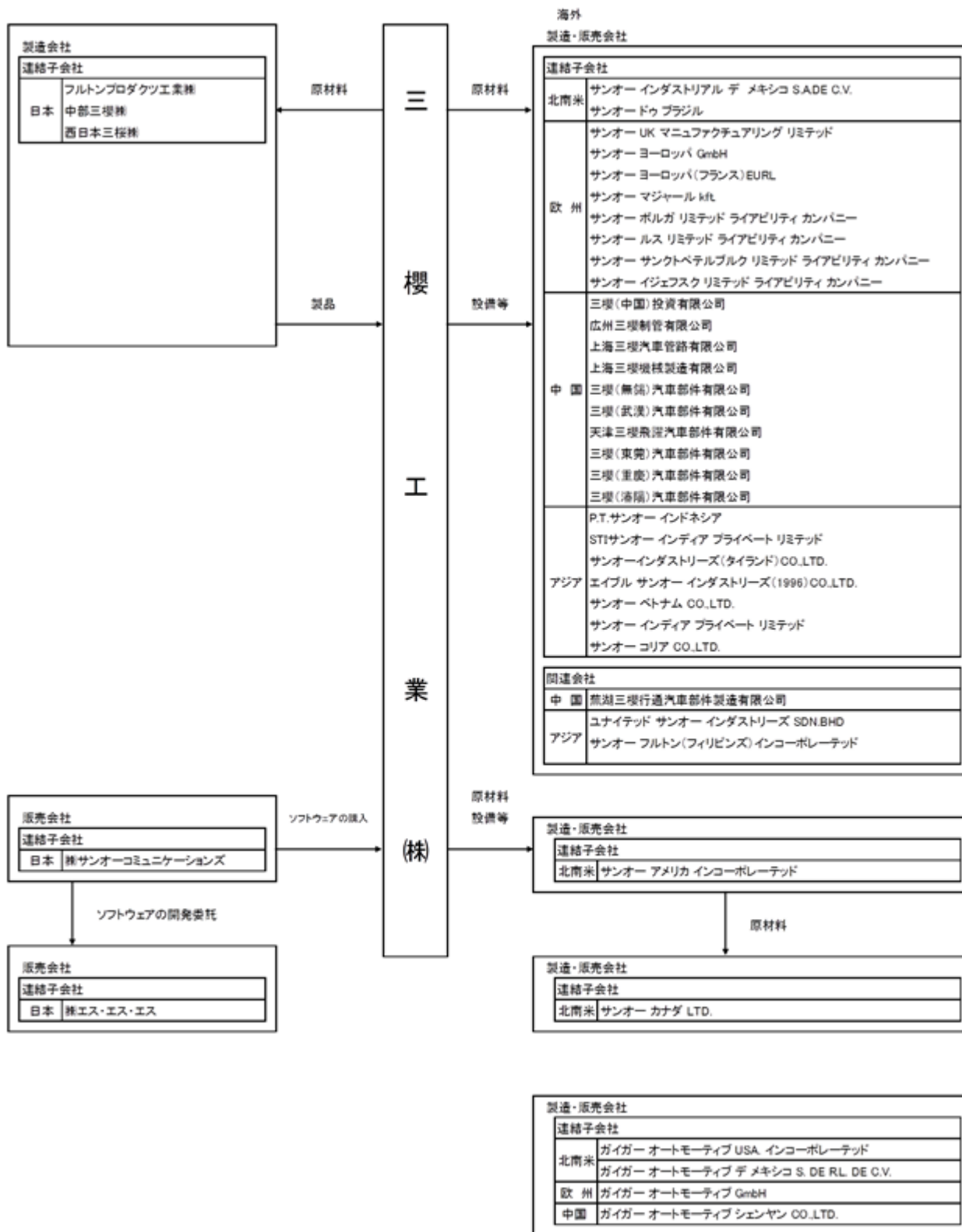
(4) 中国

中国における関係会社広州三櫻制管有限公司他7社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、中国における関係会社上海三櫻機械製造有限公司は、各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(5) アジア

タイにおける関係会社エイブル サンオー インダストリーズ(1996)CO., LTD.他5社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、インドにおける関連会社STIサンオー インディア プライベート リミテッドは、自動車部品に加えて電器部品を製造し、現地にて販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
フルトンプロダクツ工業㈱ (注1)	茨城県古河市	261	自動車部品事業	100.0	当社製品の表面処理及び自動車部品を製造 役員の兼任等あり
サンオー アメリカ インコー ポレーテッド(注1)	アメリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ市	千米ドル 19,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
サンオー カナダ リミテッド	カナダ オンタリオ州 オレンジビル市	千米ドル 53	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオー ドゥ ブラジル (注1)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	千レアル 39,594	自動車部品事業	100.0 (1.5)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
サンオー インダストリア ル デ メキシコ S.A.DE C.V.(注1)	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	千メキシコ ペソ 637,531	自動車部品事業	97.8	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
サンオー ヨーロッパ GmbH (注1)	ドイツ連邦共和国 バイエルン州 ミュンヘン市	千ユーロ 33,130	欧州地域の統括運営	100.0	役員の兼任等あり
サンオー UK マニュファク チュアリング リミテッド	イギリス ブリストル市	千ポンド 390	自動車部品事業	90.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
ガイガー オートモーティブ GmbH	ドイツ連邦共和国 バイエルン州 ガルミッシュ = パルテンキルヒェン郡	千ユーロ 25	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
サンオー ヨーロッパ(フラ ンス) EURL	フランス共和国 ノール県 バランシエンヌ市	千ユーロ 2,508	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
サンオー マジャール kft. (注1)	ハンガリー コマーロム・エステルゴム 県 エステルゴム市	千ユーロ 4,892	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売
サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニー (注1)	ロシア連邦 サマラ州 トリヤッチ市	千ルーブル 120,500	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
三櫻(中国)投資有限公司 (注1)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 39,809	中国地域の統括運営 自動車部品事業	100.0	自動車部品の販売 役員の兼任等あり
広州三櫻制管有限公司 (注1)	中華人民共和国 広東省 広州市	千米ドル 5,800	自動車部品事業	97.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
三櫻(無錫)汽車部件有限 公司(注1)	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 17,700	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
上海三櫻汽車管路有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,000	自動車部品事業	60.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
三櫻(武漢)汽車部件有限 公司	中華人民共和国 湖北省 武漢市	千米ドル 1,500	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
三櫻(東莞)汽車部件有限 公司(注1)	中華人民共和国 広東省 東莞市	千米ドル 18,550	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
天津三櫻飛躍汽車部件有限 公司(注1)	中華人民共和国 天津市	千米ドル 4,488	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
三櫻(瀋陽)汽車部件有限 公司(注1)	中華人民共和国 瀋陽市	千米ドル 3,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
STI サンオー インディア プライベート リミテッド (注1)	インド共和国 マディヤ・プラデーシュ州 デウス市	千ルピー 276,000	自動車部品事業 電器部品事業	100.0	自動車部品及び電器部品を 製造し販売 役員の兼任等あり
P.T.サンオー インドネシア (注1)	インドネシア共和国 西ジャワ州 ブカシ市	千米ドル 7,300	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
サンオーインダストリーズ (タイランド)CO.,LTD. (注1)	タイ王国 ラヨン県 ブルワックデー郡	千パーツ 146,250	自動車部品事業	66.7	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
エイブル サンオー インダ ストリーズ(1996)CO., LTD.(注1)	タイ王国 アユタヤ県 バーンバイン郡	千パーツ 117,700	自動車部品事業	51.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任等あり
その他 15社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. サンオー アメリカ インコーポレーテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,242百万円
	(2) 経常利益	870百万円
	(3) 当期純利益	532百万円
	(4) 純資産額	2,457百万円
	(5) 総資産額	10,113百万円

ガイガー オートモーティブ GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,722百万円
	(2) 経常損失	261百万円
	(3) 当期純損失	290百万円
	(4) 純資産額	3,188百万円
	(5) 総資産額	8,375百万円

4. 役員の兼任等は、当社の役員および従業員の兼任、出向であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,293	(1,015)
北南米	2,673	(446)
欧州	1,384	(187)
中国	1,198	(231)
アジア	1,694	(1,466)
合計	8,242	(3,345)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ434名増加したのは、海外を中心として当社グループの自動車部品生産が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,172 (790)	40歳2ヵ月	16年0ヵ月	5,737,888

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,172	(790)
合計	1,172	(790)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員1,090人(平成28年3月末現在)の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、米国は内需の増加を牽引役に、緩やかな景気拡大が続いており堅調さを維持しました。欧州も緩やかな景気回復が継続しました。日本は雇用・所得環境の改善が続くなか、政府の経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。アジアは、中国の景気減速もありその影響を受け東南アジアでは経済が伸び悩みました。

自動車業界における自動車の生産は、米州、欧州、アジアにおける需要拡大により全体的に生産台数が増加しました。その一方で、日本においては、輸出が緩やかな回復傾向にあるものの、生産台数は前年を下回りました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外における自動車生産の増加傾向が堅調に推移したことにより、前期と比べて生産が増加いたしました。

当期の経営成績は、売上高は1,300億8百万円（前年同期比 0.5%減）となりました。また、利益につきましては、欧州における新規立上り費用の増加および為替差損等により、営業利益は52億50百万円（前年同期比 10.1%減）、経常利益は42億55百万円（前年同期比 16.9%減）となりました。また、当社および当社子会社保有の固定資産に対する減損損失等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失6億18百万円（前年同期は15億77百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）とやむなきに至りました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内における自動車の生産および販売の減少の影響を大きく受け、売上高は347億43百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は8億76百万円（前年同期比59.6%減）と減収減益となりました。

北南米

自動車需要の回復および新規受注による生産性の向上により、売上高は455億15百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は26億93百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

欧州

為替換算の影響等により、売上高は229億87百万円（前年同期比6.0%減）となりました。また、ガイガーオートモーティブ社における新規立上り費用の増加等により、1億13百万円の営業損失（前年同期は6億6百万円の営業利益）となりました。

中国

新工場の本格稼働による直噴フューエルインジェクションレール製品の日本向け出荷の拡大等により、売上高は108億35百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は4億36百万円（前年同期比479.3%増）と増収増益となりました。

アジア

売上高は159億26百万円（前年同期比0.9%増）とほぼ前年並みとなりましたが、インドネシアにおける売上の減少及びインドにおける固定費の増加等により、営業利益は8億74百万円（前年同期比38.8%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動により79億55百万円、財務活動により11億83百万円減少する一方、営業活動により111億52百万円増加した結果、当連結会計年度末には130億15百万円（前連結会計年度末比14億88百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が16億15百万円（前期は49億9百万円）、減価償却費が60億83百万円（前期は58億9百万円）、退職給付に係る負債の増加による資金増が19億45百万円（前期は11億51百万円の資金増）、売上債権の増加による資金減が1億98百万円（前期は14億44百万円の資金減）、仕入債務の増加による資金増が2億28百万円（前期は13億75百万円の資金増）などにより、前期と比較して、10億40百万円増加して、111億52百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出82億2百万円（前期は80億38百万円の支出）などにより、前年同期と比較して、8億44百万円減少して、79億55百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出16億42百万円、配当金の支払による支出8億55百万円（前期は8億37百万円の支出）、短期借入金の増加による収入14億42百万円（前期は42億80百万円の収入）などにより、前年同期と比較して、31億67百万円増加して、11億83百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前年同期比（％）
日本（百万円）	34,216	90.6
北南米（百万円）	45,392	107.7
欧州（百万円）	23,014	94.1
中国（百万円）	10,919	103.8
アジア（百万円）	15,971	101.0
合計（百万円）	129,513	99.1

（注）1．金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,651	90.6	2,082	66.2
北南米	52,983	124.6	4,389	102.2
欧州	23,335	95.6	5,698	101.0
中国	15,113	147.5	3,005	230.3
アジア	17,269	99.4	4,952	112.2
合計	142,351	108.1	20,126	107.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 中国セグメントの増加は、主として新工場の稼働によるものです。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前年同期比(%)
日本(百万円)	34,743	91.0
北南米(百万円)	45,515	108.7
欧州(百万円)	22,987	94.0
中国(百万円)	10,835	104.7
アジア(百万円)	15,926	100.1
合計(百万円)	130,008	99.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	36,602	28.0	35,458	27.3
日産自動車株式会社	18,292	14.0	18,384	14.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国および欧州はやや回復基調で推移するものの、中国経済の減速の影響などにより成長はより緩やかなものになると考えられます。日本における個人消費は弱含みが続いており、金融市場は円高・株安に振れるなど再び不安定な動きとなっております。

自動車業界におきましては、海外における自動車の生産は、需要の拡大を背景に増加傾向が続く一方で、日本においては、自動車生産台数は引き続き減少傾向にあり、厳しい事業環境が続くものと考えられます。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、全作業工程の徹底的な検証により、工程内不良の削減を一層進めていくとともに、事業部制による構造改革を引き続き実施して早期の収益改善を図ります。また、さらなる収益確保のため、当社及び各子会社の企業体質の強化と新事業の創出に取り組んでまいります。

今期減損損失を計上した日本およびロシアにつきましては、生産体制の見直しを進めてまいります。インドでは、昨年9月に完全子会社としたSTIサンオーインディア プライベート リミテッド社を中心に、生産効率および業務効率の向上に取り組んでまいります。また、通貨安に伴い収益が悪化したブラジルにつきましては、部品および生産設備の現地生産・現地調達に取り組み、為替の影響を受けにくい事業構造への転換を図ってまいります。

さらに、売り上げおよび収益の拡大に向け、グローバルネットワークを活かして海外自動車メーカーとの取引拡大にグループ全体で取り組み、社業の発展に邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月22日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済的状況

当社グループは、日本、北南米、欧州、中国、アジアと事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成27年3月期で70.8%、平成28年3月期で74.2%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されており、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、長期期待運用収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先において当該部品を組み込んだ約9万台の自動車について市場回収処置（リコール）が行われております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

(5) 原材料の市況

当社グループは、グループ外から原材料を調達しておりますが、原材料価格の変動等により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼし、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7) 国際的活動

当社グループは北南米、欧州、中国及びアジアにおいて、グローバルな生産、販売活動を展開しており、日本国外の占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない制度、法制又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では企業理念に基づき、ステークホルダーの「安全と安心」「環境保全」のために力を尽くす事を研究開発活動の主要方針とし、環境負荷低減に繋がる高信頼性の新製品・新技術開発を推進しております。2010年度より、世界の情勢や産業動向を考慮し、新たな視点から中長期開発計画（GOAL15）を策定し取り組んできました。特に環境負荷低減の為に軽量化自動車部品の開発、省エネルギー新工法開発、長期的視点に立った高付加価値創出と新規製品分野に参入する為の製品・技術開発、の計30テーマを推進して参りました。また、2015年度は10年後の2025年を見据えた新規中長期研究テーマを選出し、情報収集及び研究の基盤づくりを進めてきました。

軽量化自動車部品の開発に於いては、近年特に欧州の自動車メーカーを中心にフューエルインジェクションレール、燃料配管やフィルターパイプ、その他パワートレイン系・燃料系部品の樹脂化が加速しており、最新の技術動向を掴む為にドイツの樹脂成型メーカー Geiger Automotiveを2013年10月に買収し、欧州に樹脂製品の営業・開発拠点を設立しました。欧州、日本の2つの軸を持ち技術開発のベースを世界に広げる事により、最新の技術を逸早く取り込み各国の市場に最適技術を展開する事が可能となりました。また、現行の鉄製品を、機能を損なう事なくより軽量の樹脂やアルミニウムなどの材料に置き換える為に、強度や振動、流体の挙動のコンピューター・シミュレーション、各種評価・計測機器を拡充し、解析能力の強化にも注力しております。

省エネルギー新工法開発に於いては包括的なLCAの観点から生産工程におけるエネルギー使用量の大幅な削減を目指し、高効率・高信頼性・低コストの金属接合技術、より簡素で工数の少ない金属加工技術や樹脂成形技術を研究し製造ラインに取り入れております。これらの新工法を導入するに当たっては、国内外の大学・研究機関との提携・共同開発を推進し、開発リードタイムとコストの低減、継続的な外部知の導入に努めております。

高付加価値の新製品開発に関しては、世界の自動車産業の傾向として、エンジンのダウンサイジングと燃焼効率の向上、HEV/EV/PHEV/FCV の車種と生産数量の増加、プラットフォーム・アーキテクチャーの標準化と部品共通化が推進されており、また各国市場で進む環境規制に対応する為にも、当社では直噴エンジン用の高圧フューエルインジェクションレール、ディーゼルエンジン用超高压燃料噴射管、インバーターやバッテリー周辺の熱交換製品、燃料配管の樹脂化、そしてエンジン冷却システム、EGRシステム、等の複合部品の開発・量産を促進しました。また、より長期的視点に立った革新的な技術の開発、例えば次世代のパワーデバイスや蓄エネルギーシステムなどに関しても継続して研究を進めています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は29億78百万円であり、セグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費（百万円）
日本	2,978
計	2,978

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、退職給付に係る負債等は一定の前提条件による見積り計算によっております。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,042億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億31百万円減少しました。主な要因は有形固定資産の減少43億56百万円、無形固定資産の減少6億18百万円等であります。負債合計は691億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億57百万円増加しました。主な要因は退職給付に係る負債の増加48億29百万円、電子記録債務の増加35億96百万円、支払手形及び買掛金の減少45億36百万円等であります。

純資産は350億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億89百万円減少しました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失6億18百万円、配当金支払による減少8億55百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億65百万円、為替換算調整勘定の減少13億36百万円、退職給付に係る調整累計額の減少29億4百万円、非支配株主持分の減少11億41百万円等によるものです。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動により79億55百万円、財務活動により11億83百万円減少する一方、営業活動により111億52百万円増加した結果、当連結会計年度末には130億15百万円（前連結会計年度末比14億88百万円増）となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自己資本比率	37.1%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	29.0%	21.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	24.3

(注) 自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

上記の他、各キャッシュフローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュフロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、国内における自動車の生産及び販売の減少の影響を大きく受け、前連結会計年度に比べ6億20百万円（0.5%）減収の1,300億8百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少及び売上原価の増加により、前連結会計年度と比べ、10.1%減少し、52億50百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、54百万円減少し、2億98百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、2億25百万円増加し、12億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて16.9%減少し、42億55百万円となりました。

特別損益においては、減損損失として23億6百万円を特別損失に計上したことにより、26億39百万円の損失を計上しています。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、6億18百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はグループの設備投資は生産性向上・設備の更新等を中心に行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含めておりません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	日本	2,946百万円
北南米	2,173百万円	
欧州	1,422百万円	
中国	892百万円	
アジア	769百万円	
合計	8,202百万円	

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
古河事業所 (茨城県古河市)	日本	自動車部品 電器部品 製造設備	1,380	3,532	301 (100,490)	29	421	5,664	817 (420)
埼玉事業所 (埼玉県加須市)	日本	自動車部品 製造設備	-	-	316 (34,002)	-	-	316	86 (103)
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品 製造設備	-	-	365 (31,659)	-	-	365	64 (150)
九州事業所 (福岡県飯塚市)	日本	自動車部品 製造設備	102	403	130 (37,594)	-	35	671	58 (85)
古河オフィス (茨城県古河市)	日本	統括業務施設	294	7	988 (2,334)	20	17	1,327	147 (32)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
フルトンブ ロダクツ工 業(株)	本社工場 (茨城県古河 市)	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	250	413	352 (14,124)	-	8	1,024	64 (74)
西日本三桜 (株)	本社工場 (広島県東広 島市)	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	59	-	206 (11,391)	-	3	268	25 (149)
(株)エス・エ ス・エス	本社 (東京都渋谷 区)	日本	本店社屋	319	-	699 (411)	1	0	1,018	18 (5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンオー イン ダスト リ アル デ メ キ シ コ S.A. DE C.V	本社工場 (メキシコ合 衆国 アグア スカリエンテ ス州 アグア スカリエンテ ス市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	373	3,647	78 (29,938)	-	343	4,441	1,372 (222)
サンオー ア メ リ カ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	本社工場 (アメリカ合 衆国 オハイ オ州 フィン レイ市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	496	2,401	61 (113,630)	-	-	2,957	1,111 (160)
STI サン オー イ ン ド ィ ア プ ラ イ ベ ー ト リ ミ テ ッ ド	デウス工場他 (インド共和 国 マディヤ ・プラデー シュ州 デ ウス市)	アジア	統括業務施設 自動車部品 電器部品 製造設備	85	389	4 (56,420)	-	25	502	556 (631)
エイブル サ ン オ ー イ ン ダ ス ト リ ー ズ (1996) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 アユタヤ県 パーンバイ ン郡)	アジア	統括業務施設 自動車部品 製造設備	203	1,440	101 (15,800)	-	252	1,996	550 (414)
三桜(無 錫)汽車 部 件 有 限 公 司	本社工場 (中華人民 共和 国 江 蘇省 無錫 市)	中国	統括業務施設 自動車部品 製造設備	816	744	- -	-	166	1,725	238 (0)
サンオー UK マ ニ ュ フ ァ ク チ ュ ア リ ン グ リ ミ テ ッ ド	本社工場 (イギリス ブリストル 市)	欧州	統括業務施設 自動車部品 製造設備	272	399	57 (11,577)	-	14	742	329 (30)
ガイガー オ ー ト モ ー テ ィ ブ GmbH	本社工場他 (ドイツ連 邦共和国 バイエル ン州 ガル ミッシュ ・パルテ ンキルヒ ェン郡)	欧州	統括業務施設 自動車部品 製造設備	174	1,828	142 (34,179)	-	210	2,354	740 (337)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定には提出会社にて、必要な検討を行っております。なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月24日 (注)	900,000	37,112,000	440	3,481	439	2,969

(注) 第三者割当 発行価格 977円 資本組入額 489円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	35	69	87	3	7,387	7,607	-
所有株式数(単元)	-	70,601	3,865	124,411	39,058	8	132,965	370,908	21,200
所有株式数の割合(%)	-	19.03	1.04	33.54	10.53	0.00	35.85	100.0	-

(注) 自己株式716,287株は「個人その他」に7,162単元及び「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,212	5.96
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.39
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29番10号	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,243	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	843	2.27
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	780	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	669	1.80
計		15,265	41.13

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が716千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 716,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,374,600	363,746	-
単元未満株式	普通株式 21,200	-	-
発行済株式総数	37,112,000	-	-
総株主の議決権	-	363,746	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,287	-	716,287	1.93
計	-	716,287	-	716,287	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成26年6月24日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成26年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役（社外取締役を除く）、人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	年間上限230,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役を退任した日の翌日から10日（10日目日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとするなど、新株予約権の行使の条件については取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる数（以下「付与株式数」という）は100株とする。

なお、当社が株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切なときは、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当または株式併合の比率}$$

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 1株当たりの払込金額であり、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	716,287	-	716,297	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「持続的な成長を実現し株主の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針ならびに業績および今後の事業環境を考慮し、1株当たり24円（うち中間配当12円）といたしました。

内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、長期戦略に基づく投資への資金として活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月12日 取締役会決議	437	12.0
平成28年5月24日 取締役会決議	437	12.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	769	714	845	920	900
最低（円）	495	430	585	614	530

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	807	807	773	749	704	647
最低（円）	702	737	720	625	539	558

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	C E O	竹田 陽三	昭和24年2月4日生	昭和53年3月 当社入社 昭和56年7月 生産本部開発技術部長 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役社長(代表取締役) 平成12年7月 C E O至現在 平成17年7月 C O O 平成24年5月 取締役会長(代表取締役)至現在	(注)4	189
取締役副会長	A C O O	細島 孝	昭和23年11月15日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年6月 取締役 同 年7月 執行役員 平成18年6月 取締役退任 同 年10月 グローバルマーケティング本部(現・グローバル営業本部)付米州事業推進担当 平成19年6月 取締役 同 年9月 グローバルマーケティング部長 平成20年1月 常務執行役員 同 年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 同 年7月 専務執行役員 平成22年7月 グローバル事業本部(現・グローバル営業本部)長 平成23年7月 E V P 平成24年5月 専務執行役員 同 年5月 DGCC (Defining Goal & Compliance Committee) 委員長 平成25年6月 取締役 同 年7月 執行役員副社長 平成26年11月 執行役員筆頭副社長 平成27年5月 執行役員C E O補佐 同 年6月 取締役副会長至現在 平成28年4月 A C O O至現在	(注)4	28
取締役社長 代表取締役	A C E O	篠原 利幸	昭和31年11月14日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年9月 当社入社 平成13年1月 経営企画調査グループ長 同 年7月 執行役員 平成14年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成18年1月 執行役員 平成19年1月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 同 年7月 専務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役副社長(代表取締役) 同 年7月 E V P 平成24年2月 三櫻企業管理(上海)有限公司(現・三櫻(中国)投資有限公司)董事長至現在 同 年5月 取締役社長(代表取締役)至現在 同 年5月 C O O 平成28年4月 A C E O至現在	(注)4	351

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 代表取締役	COO グローバル開 発本部長	竹田 玄哉	昭和53年6月24日生	平成20年7月 ノースウェスタン大学大学院 博士課程修了 平成21年2月 当社入社 平成24年5月 グローバル開発本部副本部長 同 年5月 研究開発部長 同 年6月 取締役 同 年12月 造管・表面処理技術開発部長 平成26年1月 執行役員 同 年1月 グローバル開発本部長至現在 同 年7月 常務執行役員 平成27年5月 専務執行役員至現在 同 年6月 専務取締役(代表取締役) 平成28年4月 COO至現在 平成28年6月 取締役副社長(代表取締役) 至現在	(注)4	360
取締役	執行役員副社 長(VCOO) グローバル製 造本部長	中本 浩寿	昭和35年6月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年1月 執行役員 平成21年6月 グローバル製造本部副本部長 同 年2月 常務執行役員 同 年2月 グローバル製造本部長至現在 同 年6月 取締役至現在 同 年10月 安全環境事業部長 平成26年2月 グローバルものづくり改革室 長 平成27年5月 専務執行役員 平成28年4月 執行役員副社長(VCOO) 至現在	(注)4	10
取締役	常務執行役員 (CVP) 総務部長	田村 豊	昭和34年2月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 業務部長 平成22年7月 執行役員 平成23年6月 取締役至現在 平成24年5月 グローバル管理本部長 平成25年7月 常務執行役員(CVP)至現 在 平成28年5月 総務部長至現在	(注)4	12
取締役	常務執行役員 (CVP) 経営企画部長	佐々木 宗俊	昭和53年2月9日生	平成12年4月 当社入社 平成16年9月 フィンドレー大学経営大学院 修了(MBA取得) 平成25年4月 当社グローバル営業本部グ ローバル営業戦略室長 平成27年5月 執行役員 同 年5月 経営企画部長至現在 同 年6月 取締役至現在 平成28年5月 常務執行役員(CVP)至現 在	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (CVP) 受注・VA改良担当 グローバル営業本部長兼 グローバル調達・物流部長	倉持 弘	昭和31年6月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 取締役 平成23年7月 グローバル事業本部副本部長 (兼)グローバルCS部長 平成25年4月 グローバル営業本部原価統括部長 平成25年6月 取締役退任 平成27年5月 グローバルものづくり改革室長 平成28年1月 執行役員 平成28年4月 受注・VA改良担当至現在 同 年4月 グローバル営業本部長(兼) グローバル調達・物流部長至現在 同 年5月 常務執行役員(CVP)至現在 同 年6月 取締役至現在	(注)4	19
取締役	執行役員(VP) DIシステム事業部長兼 グローバル営業本部副本部長	アンソニー・エノモト	昭和45年8月14日生	平成10年8月 当社入社 平成20年2月 グローバル事業本部グローバルマーケティング部FIRグループ長 平成25年2月 グローバル営業本部副本部長至現在 同 年4月 グローバル営業本部グローバルマーケティング部長 同 年6月 取締役至現在 同 年7月 執行役員(VP)至現在 平成27年5月 DIシステム事業部長至現在	(注)4	1
取締役		山口 育廣	昭和26年11月22日生	昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 同社専務執行役員 平成22年4月 同社副社長執行役員 同 年6月 同社代表取締役副社長 平成26年4月 同社取締役副社長 同 年6月 神鋼商事株式会社代表取締役社長至現在 平成27年6月 当社取締役至現在	(注)4	-
取締役		眞鍋 正巳	昭和20年1月22日生	昭和42年4月 日本電装株式会社(現・株式会社デンソー)入社 平成3年12月 同社点火技術部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 京三電機株式会社取締役社長 平成20年6月 同社顧問 平成22年6月 同社退職 平成25年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役至現在	(注)4	-
監査役		大塚 弘美	昭和30年5月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年6月 サンオー マニュファクチュアリングCorp. 出向 平成13年10月 財務・経理部財務・グループ管理グループ長 平成16年1月 グローバル管理本部グローバル財務管理部財務管理グループ長 平成26年6月 監査役至現在	(注)5	11
監査役 (非常勤)		春名 孝昭	昭和36年11月14日生	昭和60年5月 社団法人神田青色申告会入社 昭和61年3月 同会退社 平成3年5月 税理士登録至現在 平成17年6月 当社監査役至現在	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		清水 知彦	昭和36年1月13日生	平成4年4月 第一東京弁護士会登録至現在 同 年4月 成和共同法律事務所入所 平成9年8月 Winthrop Stimson, Putnam & Roberts法律事務所勤務 平成14年2月 清水国際法律事務所所長至 現在 平成18年6月 当社監査役至現在 平成26年8月 日本ヘルスケア投資法人監督 役員至現在 平成26年10月 株式会社メディアシーク社外 取締役至現在	(注)5	-
				計		982

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 取締役副社長竹田玄哉は、取締役会長竹田陽三の長男です。
3. 取締役山口育廣及び取締役眞鍋正巳は社外取締役であります。
4. 監査役春名孝昭及び監査役清水知彦は社外監査役であります。
5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間
6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成28年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
- 執行役員(V P) 松沼 高広、原田 隆一郎、水上 忠義、足立 洋志、阿部 剛、
孕石 信夫、田中 文章、原賀 和幸、ポール・デイビス
- なお、平成28年7月1日より新たに以下の体制になる予定であります。

(取締役兼務執行役員)

C E O 竹田 陽三
A C E O 篠原 利幸
C O O 竹田 玄哉
A C O O 細島 孝
執行役員副社長(V C O O) 中本 浩寿
常務執行役員(C V P) 田村 豊、佐々木 宗俊、倉持 弘
執行役員(V P) アンソニー・エノモト

(執行役員)

執行役員(V P) 松沼 高広、原田 隆一郎、水上 忠義、足立 洋志、阿部 剛、
孕石 信夫、田中 文章、原賀 和幸、ポール・デイビス、大嶋 敏男

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。

当社は、昭和36年の株式上場時より社外取締役を選任しております。現在の社外取締役は2名であります。社外取締役に対しては、取締役会等において、独立した立場で、その見識や企業経営の視点に基づく意見を出されることが経営の監督に繋がると期待しています。

また、監査役設置会社として、社外監査役の役割の重要性を認識しており、社外監査役には、財務・会計や法律の知見を有する方を選任しております。社内監査役や社内のサポート部門との連携により、監査の実効性が高まることを期待し、現状のガバナンス体制を採用しております。

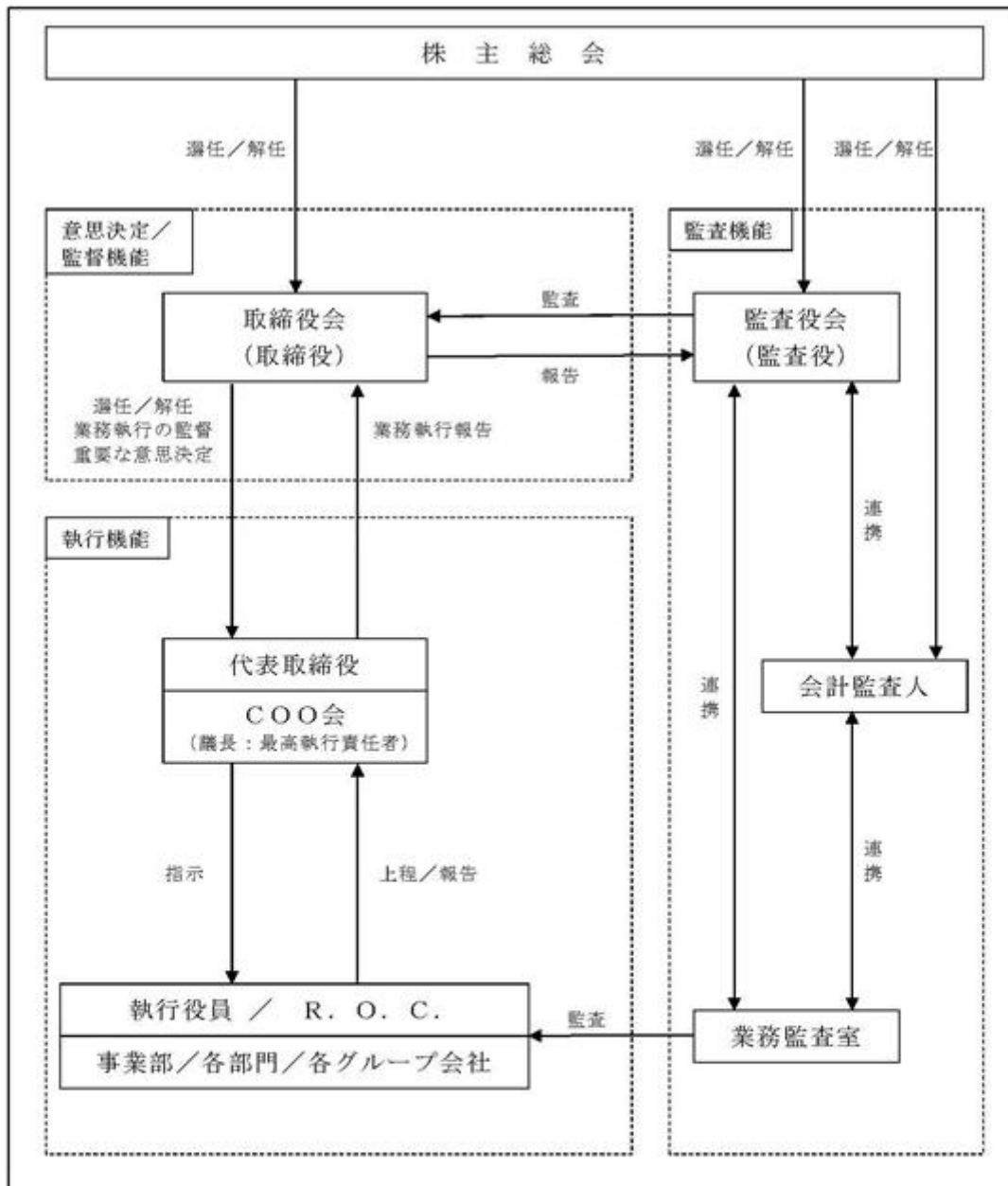
ロ．業務執行の体制

当社は、取締役の任期を1年とするとともに、任期を1年とする執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図るための施策を講じております。社外取締役を除く取締役が執行役員を兼務する体制をとっており、経営の意思が業務執行に直接反映できる仕組みにしております。執行役員は、執行役員規程に基づき、代表取締役ならびに取締役会の監督に服します。

取締役、監査役、執行役員が出席する会議を毎月1回定期的に開催しております。

経営組織につきましては、管理、マーケティング、開発、製造の各本部体制を採用しておりましたが、現在、事業部制への移行を順次進めております。経営企画、総務、人事、財務、法務を管轄しておりました旧グローバル管理本部は、経営企画部、HAMSS室、会計決算部、総務部としてそれぞれ独立した組織とし、グローバルでの管理機能およびリスク管理機能の強化に努めています。事業部制への完全移行に向けて、各事業部とコーポレート機能が緊密に連携して業務遂行する組織に改革し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

また、グローバルでの事業管理については、R.O.C(リージョナル・オペレーション・コミッティ)を設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しております。



内部統制システム整備の状況

当社は、下記体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じた見直しを行い、その改善を図っております。その項目は下記のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 企業理念に基づき社会的責任への取組を明確にした三桜グループ行動憲章・行動規範および諸規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
- (b) 取締役会は、法令および定款に従い、取締役会への報告基準、付議基準を定め、業務執行を決定する。
- (c) 代表取締役は、取締役会の決議事項の業務執行、取締役会および社内規則により委任された事項についての決定並びに業務執行を行う。
- (d) 代表取締役、取締役は、職務執行に関し取締役会に報告し相互に監視を行う。
- (e) 監査役は、取締役の職務執行に関し社内規則に基づき監査を行う。
- (f) 意思決定において、社内スタッフおよび外部専門家の意見聴取を徹底し、判断に関する合理性、適法性を確保する。
- (g) 当社および当社グループ各社の役員、使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を行うとともに、ITを活用したモニタリングおよび社内法務スタッフおよび外部専門家の意見聴取の徹底を通じてコンプライアンスの浸透を行っている。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録および関連資料
- (b) 取締役会議事録および関連資料
- (c) その他の重要な会議の議事録および関連資料
- (d) 取締役を決定者とする決定書類および関連書類
- (e) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 取締役会およびその他の重要な会議に、当社および当社グループ会社の代表取締役および各業務担当取締役、執行役員、経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされている。
- (b) 当社および当社グループ会社において危機が発生した場合は、全社対策本部および現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する。
- (c) 諸リスクへの対応については、当社および当社グループ会社の所管部門において規程の制定、教育の実施等の体制整備を推進する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役のうち複数名は、独立社外取締役とする。
- (b) 取締役会において、選任された執行役員が取締役会にて定められた担当職務を遂行する執行役員制度により、経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化がされており、取締役会は経営戦略の決定および取締役並びに執行役員の業務執行の監督を行っている。
- (c) 代表取締役および各業務担当取締役・執行役員の業務の執行に関し、取締役会はITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行う。これらの仕組みは、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人等の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために、三桜グループ行動憲章・行動規範および諸規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築し、グループ規程類の整備をする。
- (b) 代表取締役、取締役、執行役員は、それぞれの職務分掌に従い当該グループ会社の取締役および使用人等の職務の執行状況、経営状況等についてITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行い、当該グループ会社の取締役および使用人等に指導を行う。
- (c) 当社グループ会社の取締役および使用人等の業務執行に関し、ITを活用し効率的な業務遂行に取組んでおり、これらの仕組みは、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

- へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役と協議のうえ、専任または内部監査業務を兼任するスタッフを置くものとする。
 - (b) 当該使用人は、取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するために、監査役の指揮命令下に置くものとする。
 - (c) 当該使用人の人事・異動・評価等については監査役と協議し同意を得たうえで行うものとする。

- ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 代表取締役、取締役、執行役員および使用人は、取締役会等その他重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うとともに、以下に定める事項について速やかに監査役に対し報告を行う。
 - ・当社および当社グループの信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの
 - ・当社および当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、またはその恐れのあるもの
 - ・その他上記に準じる事項
 - (b) 当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、監査役が当社および当社グループの事業および財産の状況に関する報告を求めた場合、または調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。
 - (c) 監査役に報告を行った者が、当該報告を理由とし不利益な扱いを受けないことを確保する。

- チ．監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に掛かる方針、その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役職務の執行について生ずる費用や債務について年度計画に基づく予算を設定する。
 - b. 監査役会は、監査役会規則、監査基準を定め、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、ITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行う。
 - c. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人に報告を求めるとともに、意見および情報の交換を行う。

リ．反社会的勢力を排除するための体制

当社は、「三桜グループ行動憲章・行動規範」において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で対応する方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察などの外部専門機関と緊密な連携をとり、毅然とした態度で対応する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室を代表取締役の直轄機関として設置しており、内部監査を実施し、問題点の指摘・改善勧告を行っています。

監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役から監査状況等の報告を受け協議を行っています。各監査役が行っている具体的な監査の方法としては、取締役会および各プロジェクト会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、各事業所、営業所、子会社への往査および社内各部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握などがあげられます。

また、監査役は、会計監査人および業務監査室と定期的に会合を持ち、報告を求めるとともに意見及び情報の交換を行っています。

なお、監査役春名孝昭は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する芝田雅也氏、沼田敦士氏であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名およびその他4名を主たる構成要員としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である山口育廣氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。なお、この会社間における取引は定型的なものであります。

また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役には、独立した立場から会社の経営を監督することが期待されていると考えております。当社は、1961年の東京証券取引所上場時においては、すでに社外の取締役を選任しており、早くから社外取締役の有益性を認識しております。

また、社外監査役は、監査の性格から、会社から独立しその任にあたる必要があり、独立性が確保されていることが必要であると考えております。当社は、社外監査役には、独立性を確保したうえで、企業経営及び会計、法律の知見を持つ方を選任し、任にあたっていただくことが、監査の実効性を高めことになると考えております。当社は、このような基本的な考え方にに基づき、社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する判断基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

現在の社外取締役のうち、山口育廣氏は、取引関係のある企業の経営者であります。取引関係があることが、社外取締役としての独立性に影響を与えていることはなく、社外取締役からは、取締役会において、その見識と企業経営の視点に基づき意見を出されております。従いまして、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮しますと、当社の経営の監督という面からその期待される役割を果たされているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、会社から必要な情報は、総務部の担当者から随時伝達する体制をとっております。また、社外取締役及び社外監査役が行う職務執行のサポートは、総務部の担当者が担う体制をとっており、必要に応じて監査役及び会計監査人並びに内部統制部門との連携をサポートしております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	185	95	-	90	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	13	9	-	5	-	2
社外役員	23	20	-	3	-	5

(注)上記のほか、使用人を兼務している取締役に対して支払っている使用人分給与の総額は75百万円であり、その対象となる取締役の員数は7名であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、会社の業績および各役員の実績を評価し、株主総会でご承認いただいた報酬等の額の範囲内で役員の報酬等の額を決定しております。

なお、当社は、平成25年6月25日開催の第105期定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年間3億9,000万円以内(うち社外取締役4,000万円以内)、監査役の報酬等の額を年額7,500万円以内と決議しております。

また、平成26年6月24日開催の第106期定時株主総会において、取締役(社外監査役を除く)に対する報酬額として、年額1億5,000万円の範囲でストック・オプションとして新株予約権を発行することができる旨を決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 7,580百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,027,692	4,011	取引関係等の維持、発展
スズキ(株)	547,500	1,978	取引関係等の維持、発展
富士重工業(株)	217,302	867	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車(株)	83,457	700	取引関係等の維持、発展
(株)常陽銀行	999,164	617	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆(株)	75,000	334	取引関係等の維持、発展
(株)タチエス	152,000	256	取引関係等の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	213	取引関係等の維持、発展
パナソニック(株)	62,085	98	取引関係等の維持、発展
神鋼商事(株)	128,586	33	取引関係等の維持、発展
日産車体(株)	20,000	31	取引関係等の維持、発展
日新製鋼(株)	15,900	24	取引関係等の維持、発展
日産自動車(株)	16,382	20	取引関係等の維持、発展
住友理工(株)	14,895	16	取引関係等の維持、発展
タカタ(株)	100	0.1	取引関係等の維持、発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,031,132	3,182	取引関係等の維持、発展
スズキ(株)	547,500	1,649	取引関係等の維持、発展
富士重工業(株)	219,142	871	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車(株)	83,457	497	取引関係等の維持、発展
(株)常陽銀行	999,164	386	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆(株)	75,000	362	取引関係等の維持、発展
(株)タチエス	152,000	250	取引関係等の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	150	取引関係等の維持、発展
パナソニック(株)	62,085	64	取引関係等の維持、発展
神鋼商事(株)	128,586	26	取引関係等の維持、発展
日産車体(株)	20,000	23	取引関係等の維持、発展
日新製鋼(株)	15,900	21	取引関係等の維持、発展
日産自動車(株)	16,382	17	取引関係等の維持、発展
住友理工(株)	15,587	15	取引関係等の維持、発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タカタ株	100	0.04	取引関係等の維持、発展

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の概要

当社は、すべての社外取締役および社外監査役との間で、定款および会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の原低額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるサンオー アメリカ インコーポレーテッド、ガイガー オートモーティブ GmbHほか2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬48百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるサンオー アメリカ インコーポレーテッド、ガイガー オートモーティブ GmbHほか2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬38百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に適切に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、発信される情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,528	13,015
受取手形及び売掛金	19,144	18,271
電子記録債権	561	451
製品	4,499	4,007
仕掛品	5,742	6,149
原材料及び貯蔵品	9,720	10,575
繰延税金資産	1,124	842
その他	2,747	2,253
貸倒引当金	-	191
流動資産合計	55,065	55,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 16,742	4 16,431
機械装置及び運搬具	57,954	57,725
工具、器具及び備品	10,338	10,419
土地	4 4,217	4 4,038
リース資産	705	664
建設仮勘定	3,861	3,991
減価償却累計額	56,661	58,289
減損損失累計額	47	2,226
有形固定資産合計	37,109	32,753
無形固定資産		
のれん	818	623
リース資産	50	30
その他	1,232	829
無形固定資産合計	2,100	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,367	1 7,678
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	4,615	6,387
その他	488	541
投資その他の資産合計	14,471	14,605
固定資産合計	53,680	48,840
資産合計	108,745	104,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,448	9,912
電子記録債務	-	3,596
短期借入金	5,411,165	5,412,298
未払金	1,968	2,108
リース債務	31	44
未払法人税等	1,704	716
未払消費税等	709	380
賞与引当金	956	971
役員賞与引当金	35	40
製品保証引当金	160	127
その他	3,216	3,483
流動負債合計	34,392	33,673
固定負債		
長期借入金	4,12,850	4,12,437
リース債務	430	404
繰延税金負債	57	117
役員退職慰労引当金	174	174
関係会社整理損失引当金	52	-
退職給付に係る負債	17,366	22,196
その他	67	145
固定負債合計	30,996	35,472
負債合計	65,388	69,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,628
利益剰余金	32,643	31,170
自己株式	477	477
株主資本合計	38,645	36,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,980	2,915
為替換算調整勘定	706	630
退職給付に係る調整累計額	3,038	5,942
その他の包括利益累計額合計	1,648	3,657
非支配株主持分	3,064	1,923
純資産合計	43,357	35,069
負債純資産合計	108,745	104,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	130,627	130,008
売上原価	2 111,384	2 111,566
売上総利益	19,243	18,441
販売費及び一般管理費	1, 2 13,404	1, 2 13,191
営業利益	5,840	5,250
営業外収益		
受取利息	29	43
受取配当金	157	186
その他	165	69
営業外収益合計	351	298
営業外費用		
支払利息	609	499
為替差損	201	693
その他	257	101
営業外費用合計	1,068	1,293
経常利益	5,123	4,255
特別利益		
固定資産売却益	3 21	3 6
負ののれん発生益	15	-
特別利益合計	36	6
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	4 153	4 93
減損損失	5 38	5 2,306
関係会社整理損失引当金繰入額	52	-
関係会社整理損	-	41
訴訟関連損失	-	162
その他	7	20
特別損失合計	250	2,645
税金等調整前当期純利益	4,909	1,615
法人税、住民税及び事業税	2,892	1,785
法人税等調整額	95	68
法人税等合計	2,987	1,717
当期純利益又は当期純損失()	1,922	102
非支配株主に帰属する当期純利益	345	517
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	1,577	618

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,922	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,065
為替換算調整勘定	1,036	1,535
退職給付に係る調整額	715	2,904
その他の包括利益合計	1, 2 2,913	1, 2 5,504
包括利益	4,835	5,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,197	5,924
非支配株主に係る包括利益	637	318

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,998	31,979	477	37,981
会計方針の変更による累積的影響額			77		77
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,998	31,902	477	37,904
当期変動額					
剰余金の配当			837		837
親会社株主に帰属する当期純利益			1,577		1,577
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	741	-	741
当期末残高	3,481	2,998	32,643	477	38,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,817	37	3,752	972	2,742	39,751
会計方針の変更による累積的影響額						77
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,817	37	3,752	972	2,742	39,673
当期変動額						
剰余金の配当						837
親会社株主に帰属する当期純利益						1,577
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	743	715	2,621	322	2,943
当期変動額合計	1,162	743	715	2,621	322	3,684
当期末残高	3,980	706	3,038	1,648	3,064	43,357

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,998	32,643	477	38,645
当期変動額					
剰余金の配当			855		855
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			618		618
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		370			370
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	370	1,473	0	1,843
当期末残高	3,481	2,628	31,170	477	36,802

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,980	706	3,038	1,648	3,064	43,357
当期変動額						
剰余金の配当						855
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						618
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						370
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	1,336	2,904	5,305	1,141	6,446
当期変動額合計	1,065	1,336	2,904	5,305	1,141	8,289
当期末残高	2,915	630	5,942	3,657	1,923	35,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,909	1,615
のれん償却額	91	84
減価償却費	5,809	6,083
減損損失	38	2,306
有形固定資産売却損益(は益)	21	6
有形固定資産除却損	153	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,151	1,945
受取利息及び受取配当金	186	229
支払利息	609	499
売上債権の増減額(は増加)	1,444	198
たな卸資産の増減額(は増加)	423	2,148
仕入債務の増減額(は減少)	1,375	228
賞与引当金の増減額(は減少)	14	63
訴訟関連損失	-	162
未払金の増減額(は減少)	319	477
未払費用の増減額(は減少)	303	277
その他	497	2,791
小計	13,195	14,042
利息及び配当金の受取額	186	223
利息の支払額	608	459
法人税等の支払額	2,662	2,492
訴訟関連損失の支払額	-	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,111	11,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,038	8,202
有形固定資産の売却による収入	21	195
投資有価証券の取得による支出	878	23
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	195	-
その他	291	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,799	7,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,280	1,442
長期借入れによる収入	9,158	3,303
長期借入金の返済による支出	1,938	3,303
自己株式の純増減額(は増加)	-	0
配当金の支払額	837	855
非支配株主への配当金の支払額	-	128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,642
その他	120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,984	1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,351	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	8,177	11,528
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	11,528	13,015

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、中部三櫻㈱は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。

三櫻(瀋陽)汽車部件有限公司、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. DE R.L. DE C.V.およびガイガー オートモーティブ シェンヤン CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等

当該会社の名称 アドモールド ベルクゾイグバウ GmbH

同社は当連結会計年度末現在清算中であり、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)インコーポレーテッド他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド、サンオー ドゥ ブラジル、サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A.DE C.V.、三櫻(中国)投資有限公司、広州三櫻制管有限公司、三櫻(無錫)汽車部件有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢)汽車部件有限公司、天津三櫻飛躍汽車部件有限公司、三櫻(東莞)汽車部件有限公司、三櫻(重慶)汽車部件有限公司、三櫻(瀋陽)汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパ GmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー マジャーレ kft.、サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー サンクトペテルブルク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー イジェフスク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオーインダストリーズ(タイランド)CO.,LTD.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)CO.,LTD.、P.T.サンオー インドネシア、サンオー ベトナム CO.,LTD.、ガイガー オートモーティブ GmbH、ガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッド、サンオー コリア CO.,LTD.、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. DE R.L. DE C.V.及びガイガー オートモーティブ シェンヤン CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が370百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は370百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10.17円減少しております。1株当たりの損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「電子記録債権」は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました。今後電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた561百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	97百万円	97百万円

2 保証債務

次の従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	4百万円 従業員	1百万円
計	4	1

3 偶発債務

当社及び連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先において当該部品を組み込んだ約9万台の自動車について市場回収処置(リコール)が行われております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、当連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	13百万円
土地	129	110
計	154	123

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	60百万円	60百万円
長期借入金	184	124

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	9,500百万円	10,500百万円
借入実行残高	1,200	3,380
差引額	8,300	7,120

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	1,828百万円	1,712百万円
従業員給料賞与	4,208	4,856
技術研究費	1,875	1,851
退職給付費用	315	822
貸倒引当金繰入額	-	191

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,965百万円	2,978百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	6百万円
計	21	6

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	150	88
工具、器具及び備品	1	1
その他	0	0
計	153	93

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
日本	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産につきましては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失(38百万円)を特別損失に計上しております。

なお、当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1) 減損損失を計上した資産

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉事業所（埼玉県加須市）	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
滋賀事業所（滋賀県甲賀市）	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
古河事業所（茨城県古河市）	遊休資産	ソフトウェア
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州アメリカーナ市	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
インド共和国 ハリヤナ州 パワル	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産等
ロシア連邦 サマラ州 トリヤッチ市等	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、のれん
中華人民共和国 重慶市	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定

2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,306百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他
埼玉事業所(埼玉県加須市等)	203	518	83	-
滋賀事業所(滋賀県甲賀市等)	103	381	31	-
古河事業所(茨城県古河市)	-	-	-	7
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州アメリカーナ市	36	215	-	-
インド共和国 ハリヤナ州 パワル	-	284	8	39
ロシア連邦 サマラ州 トリヤッチ市等	3	220	8	97
中華人民共和国 重慶市	-	47	4	17

3) 回収可能価額の算定方法

ブラジルの自動車部品製造用設備等の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを19.44%で割り引いて算出した価額により評価しております。

その他の資産についても使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,499百万円	1,709百万円
組替調整額	-	-
計	1,499	1,709
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,036	1,535
組替調整額	-	-
計	1,036	1,535
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	270	4,510
組替調整額	794	888
計	1,064	3,621
税効果調整前合計	3,599	6,865
税効果額	686	1,361
その他の包括利益合計	2,913	5,504

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,499百万円	1,709百万円
税効果額	336	644
税効果調整後	1,162	1,065
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,036	1,535
税効果額	-	-
税効果調整後	1,036	1,535
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	1,064	3,621
税効果額	349	717
税効果調整後	715	2,904
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,599	6,865
税効果額	686	1,361
税効果調整後	2,913	5,504

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
合計	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式				
普通株式	716,185	-	-	716,185
合計	716,185	-	-	716,185

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	419	利益剰余金	11.5	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
合計	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式				
普通株式	716,185	102	-	716,287
合計	716,185	102	-	716,287

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月18日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月 1日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	437	12.0	平成27年 9月30日	平成27年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月24日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	11,528百万円	13,015百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		-
現金及び現金同等物	11,528	13,015

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,528	11,528	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	19,144	19,144	-
(3) 電子記録債権(1)	561	561	-
(4) 投資有価証券	9,198	9,198	-
資産計	40,431	40,431	-
(5) 支払手形及び買掛金	14,448	14,448	-
(7) 短期借入金	11,165	11,165	-
(8) 未払金	1,968	1,968	-
(9) 未払法人税等	1,704	1,704	-
(10) 長期借入金	12,850	13,031	180
負債計	42,135	42,316	180

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,015	13,015	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,271	18,271	-
(3) 電子記録債権	451	451	-
(4) 投資有価証券	7,512	7,512	-
資産計	39,250	39,250	-
(5) 支払手形及び買掛金	9,912	9,912	-
(6) 電子記録債務	3,596	3,596	-
(7) 短期借入金	9,231	9,231	-
(8) 未払金	2,108	2,108	-
(9) 未払法人税等	716	716	-
(10) 長期借入金	15,504	15,629	125
負債計	41,066	41,191	125

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金、(10) 長期借入金

変動金利の借入金は市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の資金借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	168	165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,528	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,144	-	-	-
電子記録債権	561	-	-	-
合計	31,233	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,015	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,271	-	-	-
電子記録債権	451	-	-	-
合計	31,738	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(表示方法の変更)

「電子記録債権」は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました。今後電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた561百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,198	3,341	5,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		9,198	3,341	5,858

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,512	3,363	4,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
合計		7,512	3,363	4,149

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は永年勤続した従業員に対し功労金を支給する制度を設けております。

なお、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できるため、確定給付制度に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,089百万円	25,624百万円
会計方針の変更による累積的影響額	119	-
会計方針の変更を反映した期首残高	24,209	25,624
勤務費用	1,194	1,243
利息費用	389	407
数理計算上の差異の発生額	326	3,793
退職給付の支払額	649	614
その他	155	29
退職給付債務の期末残高	25,624	30,424

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,850百万円	8,258百万円
期待運用収益	236	280
数理計算上の差異の発生額	561	801
事業主からの拠出額	979	940
退職給付の支払額	455	440
その他	87	9
年金資産の期末残高	8,258	8,228

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,792百万円	26,033百万円
年金資産	8,258	8,228
	13,533	17,805
非積立型の退職給付債務	3,832	4,391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,366	22,196
退職給付に係る負債	17,366	22,196
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,366	22,196

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	1,013百万円	1,074百万円
利息費用	389	407
期待運用収益	236	280
数理計算上の差異の費用処理額	904	888
過去勤務費用の費用処理額	111	0
確定給付制度に係る退職給付費用	1,959	2,089

(5) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	113百万円	- 百万円
数理計算上の差異	1,176	3,621
合計	1,064	3,621

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	11百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	4,761	8,393
合計	4,772	8,393

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	41.7%	37.5%
株式	51.9	49.2
現金及び預金	1.4	1.5
その他	5.0	11.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	1.4%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	2.6%	2.6%

（注）当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.4%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.6%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,756百万円	6,578百万円
賞与引当金	286	255
繰越欠損金	1,948	1,882
製品保証引当金	42	38
減損損失	15	690
未払事業税	74	43
未実現棚卸資産売却益	194	200
未実現固定資産売却益	564	563
その他	225	254
繰延税金資産小計	9,105	10,502
評価性引当額	1,261	2,026
繰延税金資産合計	7,844	8,475
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	14	13
その他有価証券評価差額金	1,878	1,234
その他	269	154
繰延税金負債合計	2,161	1,400
繰延税金資産の純額	5,682	7,075

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,124百万円	842百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,615	6,387
流動負債 - その他流動負債	-	37
固定負債 - 繰延税金負債	57	117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.37%	32.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.08	7.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44	0.87
評価性引当額の増減	9.82	59.58
海外子会社税率差異	1.32	7.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.97	21.46
その他	3.38	6.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.86	106.29

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については29.97%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.74%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は442百万円減少し、法人税等調整額が347百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が192百万円減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、ガイガー・オートモーティブ GmbH及びその子会社計2社の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	885百万円
土地	196百万円
繰延税金負債	58百万円
その他取得原価調整額	41百万円
修正金額合計	179百万円
のれん(修正後)	705百万円

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 取引の概要

結合当事企業の名称の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 STI Sanoh India Ltd.

事業の内容 自動車部品事業

取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるSTI Sanoh India Ltd.の株式の56.52%を所有していましたが、グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、平成27年9月30日(みなし取得日)に同社の株式を追加取得いたしました。この結果、当社の株式の出資比率は100.00%となっております。

企業結合日(みなし取得日)

平成27年9月30日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得
結合後企業の名称
STI Sanoh India Private Ltd.

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,066百万円
取得原価		1,066

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

249百万円

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO.,LTD.(タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	38,193	41,861	24,446	10,345	15,781	130,627	-	130,627
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,765	295	-	2,356	301	19,718	19,718	-
計	54,959	42,155	24,446	12,701	16,083	150,345	19,718	130,627
セグメント利益	2,171	1,862	606	75	1,426	6,139	299	5,840
セグメント資産	51,762	24,511	12,739	13,343	12,363	114,718	5,973	108,745
その他の項目								
減価償却費	2,280	1,731	506	767	715	6,000	190	5,809
減損損失	38	-	-	-	-	38	-	38
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,205	2,964	722	1,161	978	8,029	-	8,029

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 19,718百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額 299百万円には、のれんの償却額 91百万円、顧客関連資産の償却額 119百万円およびたな卸資産等の調整額 76百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額 5,973百万円は、のれん等1,661百万円、長期投資資金(投資有価証券)1,462百万円、管理部門に係る資産1,318百万円およびセグメント間取引消去 10,414百万円であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	34,743	45,515	22,987	10,835	15,926	130,008	-	130,008
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,825	255	157	2,165	327	19,729	19,729	-
計	51,568	45,770	23,145	13,000	16,253	149,737	19,729	130,008
セグメント利益または損失 ()	876	2,693	113	436	874	4,766	484	5,250
セグメント資産	54,640	23,869	13,712	13,981	11,448	117,650	13,436	104,214
その他の項目								
減価償却費	2,463	1,655	772	680	803	6,374	291	6,083
減損損失	1,326	251	257	69	331	2,235	71	2,306
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	3,188	2,299	1,481	928	841	8,737	443	8,295

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 19,729百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額484百万円には、のれんの償却額 84百万円、顧客関連資産の償却額 107百万円、技術関連資産の償却額 11百万円、貸倒引当金繰入の取消額678百万円、固定資産の調整額95百万円およびたな卸資産等の調整額 87百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額 13,436百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,188百万円、管理部門に係る資産2,622百万円、のれん等623百万円、セグメント間取引消去 13,937百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し968百万円、投資と資本の消去 3,683百万円、および未実現利益消去 1,219百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 443百万円は、未実現利益消去 443百万円です。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
36,886	41,985	24,503	10,351	16,901	130,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
13,086	10,164	4,017	4,760	5,082	37,109

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	36,602	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車(株)	18,292	日本・北南米・欧州・中国・アジア

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
33,521	45,613	23,122	10,836	16,916	130,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
12,326	8,111	3,728	4,810	3,777	32,753

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	35,458	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車(株)	18,384	日本・北南米・欧州・中国・アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
38	-	-	-	-	-	38

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
1,326	251	257	69	331	71	2,306

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	-	-	91	-	-	91
当期末残高	-	-	801	-	-	801

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	-	-	84	-	-	84
当期末残高	-	-	623	-	-	623

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、中国セグメントにおいて15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは少数株主持分比率が変動する増資を行ったことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額（円 銭）	1,107.09円	910.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	43.32円	16.99円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（百万円）	1,577	618
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（百万円）	1,577	618
期中平均株式数（千株）	36,396	36,396

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,387	9,231	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,778	3,067	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	44	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,850	12,437	1.1	平成29年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	430	404	-	平成29年～33年
合計	24,476	25,183	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,656	2,210	1,858	1,842
リース債務	212	100	66	32

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,209	64,023	96,113	130,008
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,314	2,167	3,152	1,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(百万円)	557	1,054	1,508	618
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	15.30	28.97	41.42	16.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.30	13.67	12.45	58.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478	3,998
受取手形	1 150	1 104
売掛金	12,268	12,162
電子記録債権	561	451
製品	1,619	1,174
仕掛品	1,387	1,216
原材料及び貯蔵品	615	530
前渡金	1 367	1 375
前払費用	30	39
繰延税金資産	428	311
未収入金	1 588	1 683
その他	1 1,191	1 2,636
貸倒引当金	290	968
流動資産合計	23,392	22,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,982	1,708
構築物	125	68
機械及び装置	4,485	3,929
車両運搬具	25	14
工具、器具及び備品	464	474
土地	2,100	2,100
リース資産	25	49
建設仮勘定	1,475	1,906
有形固定資産合計	10,681	10,248
無形固定資産		
ソフトウェア	23	78
リース資産	114	30
その他	37	1
無形固定資産合計	174	109
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269	7,580
関係会社株式	12,995	13,790
関係会社出資金	13,000	13,508
長期貸付金	1 6,130	1 5,078
繰延税金資産	2,051	2,958
差入保証金	58	77
その他	1 924	1 517
貸倒引当金	54	163
投資その他の資産合計	44,373	43,344
固定資産合計	55,228	53,701
資産合計	78,620	76,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,000	683
買掛金	17,042	13,664
電子記録債務	-	3,596
短期借入金	42,742	45,222
リース債務	82	39
未払金	1,841	1,749
未払費用	346	388
未払法人税等	924	32
未払消費税等	425	29
預り金	179	178
賞与引当金	796	771
製品保証引当金	131	127
その他	146	175
流動負債合計	14,555	15,552
固定負債		
長期借入金	10,080	11,238
リース債務	79	62
退職給付引当金	11,994	13,043
役員退職慰労引当金	166	166
関係会社事業損失引当金	-	210
固定負債合計	22,319	24,719
負債合計	36,874	40,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	29	30
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	5,623	1,081
利益剰余金合計	31,764	27,223
自己株式	477	477
株主資本合計	37,766	33,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,980	2,915
評価・換算差額等合計	3,980	2,915
純資産合計	41,746	36,140
負債純資産合計	78,620	76,411

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 54,705	1 51,345
売上原価	1 45,494	1 43,191
売上総利益	9,211	8,154
販売費及び一般管理費	1, 2 7,134	1, 2 7,529
営業利益	2,078	625
営業外収益		
受取利息	1 123	1 173
受取配当金	713	452
為替差益	1,355	-
その他	9	8
営業外収益合計	2,200	633
営業外費用		
支払利息	111	118
為替差損	-	721
貸倒引当金繰入額	-	154
雑損失	0	39
営業外費用合計	111	1,032
経常利益	4,166	227
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	101	87
関係会社出資金評価損	899	1,597
関係会社株式評価損	-	292
関係会社事業損失引当金繰入額	-	210
減損損失	-	1,326
訴訟関連損失	-	162
その他	7	16
特別損失合計	1,007	3,690
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,159	3,463
法人税、住民税及び事業税	1,516	368
法人税等調整額	106	145
法人税等合計	1,622	224
当期純利益又は当期純損失()	1,537	3,687

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	4,999	31,139
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	77	77
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	4,922	31,062
当期変動額										
剰余金の配当									837	837
当期純利益									1,537	1,537
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	-	700	702
当期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	29	25,251	5,623	31,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	477	37,141	2,817	2,817	39,959
会計方針の変更による累積的影響額	-	77	-	-	77
会計方針の変更を反映した当期首残高	477	37,064	2,817	2,817	39,881
当期変動額					
剰余金の配当		837			837
当期純利益		1,537			1,537
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,162	1,162	1,162
当期変動額合計	-	702	1,162	1,162	1,864
当期末残高	477	37,766	3,980	3,980	41,746

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	29	25,251	5,623	31,764
当期変動額										
剰余金の配当									855	855
当期純損失（ ）									3,687	3,687
自己株式の取得										
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	-	4,542	4,541
当期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	30	25,251	1,081	27,223

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	477	37,766	3,980	3,980	41,746
当期変動額					
剰余金の配当		855			855
当期純損失（ ）		3,687			3,687
自己株式の取得	0	0			0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,065	1,065	1,065
当期変動額合計	0	4,541	1,065	1,065	5,606
当期末残高	477	33,225	2,915	2,915	36,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関係会社株式及び関係会社出資金
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において「電子記録債権」は流動資産の「売掛金」に含めて表示しておりました。今後電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を前事業年度に反映させ、流動資産の「売掛金」に含めて表示していた561百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,594百万円	9,917百万円
長期金銭債権	6,329	5,278
短期金銭債務	732	799

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
サンオー アメリカ インコーポ レーテッド	2,861百万円	サンオー アメリカ インコーポ レーテッド 958百万円
三櫻(無錫)自動車部件有限公司	885	三櫻(無錫)自動車部件有限公司 577
(株)エス・エス・エス	450	(株)エス・エス・エス 450
サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A.DE C.V.	310	サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A.DE C.V. 113
その他	106	その他 93
計	4,612	計 2,191

3 偶発債務

当社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先において当該部品を組み込んだ約9万台の自動車について市場回収処置(リコール)が行われております。これにより、当社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、当事業年度の財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	9,500百万円	10,500百万円
借入実行残高	1,200	3,380
差引額	8,300	7,120

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,465百万円	16,643百万円
営業費用	9,480	6,122
営業取引以外の取引による取引高	698	327

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	1,311百万円	1,253百万円
従業員給料	1,077	938
技術研究費	1,811	1,789

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	12,959	13,753
関連会社株式	37	37
関係会社出資金	13,000	13,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	261百万円	231百万円
退職給付引当金	3,851	3,882
未払事業税	69	37
製品保証引当金	42	38
減損損失	15	396
貸倒引当金	110	399
役員退職引当金	53	49
関係会社株式評価損	60	143
関係会社出資金評価損	354	803
有形固定資産	47	32
その他	140	86
繰延税金資産小計	5,005	6,097
評価性引当額	634	1,581
繰延税金資産合計	4,371	4,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,878	1,234
固定資産圧縮積立金	14	13
繰延税金負債合計	1,892	1,247
繰延税金資産の純額	2,479	3,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.37%	32.82%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.37	2.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.92	2.92
住民税均等割	0.87	0.79
試験研究費等の税額控除	4.69	3.99
評価性引当	9.01	31.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.73	9.92
その他	0.38	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.34	6.46

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.97%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.74%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は247百万円減少し、法人税等調整額が343百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	1,982	161	263 (260)	172	1,708	6,038
	構築物	125	4	45 (44)	16	68	580
	機械及び装置	4,485	1,829	1,014 (899)	1,371	3,929	20,575
	車両運搬具	25	24	27 (0)	9	14	85
	工具、器具及び備品	464	685	116 (114)	558	474	5,875
	土地	2,100	-	-	-	2,100	-
	リース資産	25	45	-	20	49	43
	建設仮勘定	1,475	2,126	1,696	-	1,906	-
	計	10,681	4,874	3,160	2,147	10,248	33,195
無形固定資産	ソフトウェア	23	83	7 (7)	22	78	74
	リース資産	114	8	-	92	30	63
	その他	37	21	57	-	1	-
	計	174	113	64	114	109	137

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

増加額

機械及び装置	自動車部品製造設備	1,586百万円	造管設備	243百万円
工具、器具及び備品	自動車部品製造用治具	684百万円	造管設備	1百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	1,960百万円	造管設備	167百万円

減少額

機械及び装置	自動車部品製造設備	1,008百万円	造管設備	6百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	1,535百万円	造管設備	161百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	796	771	796	771
製品保証引当金	131	-	5	127
役員退職慰労引当金	166	-	-	166
貸倒引当金	344	787	-	1,131
関係会社事業損失引当金	-	210	-	210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月23日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三櫻工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三櫻工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。